

2007年3月期  
**決算説明会**

2007年5月17日



**日本軽金属株式会社**

本日は、ご多用中にもかかわらず、当社決算説明会にご出席いただき、大変有り難うございます。

## 目次

- Part 06年度決算の概要
- Part 07年度業績見通し
- Part 07年度主要施策
  - 1．グループ箔事業の強化
  - 2．合金事業の強化
  - 3．買収防衛策の導入

本日は、2006年度の決算および2007年度の業績見通しについて説明させていただき、続いて、2007年度の主要施策といたしまして、グループ箔事業の強化、合金事業の強化、買収防衛策の導入について、説明させていただきます。

## 06年度決算の概要

それでは、2006年度の決算の概要から説明いたします。

## 連結決算実績

(億円)	06年度	05年度	比較
売上高	6,182	5,771	+411
営業利益	305	289	+16
経常利益	252	224	+28
当期利益	128	97	+31
有利子負債	2,236	2,088	+148
ROCE	9.3%	8.6%	+0.7p

有利子負債には割引手形を含む

日軽グループの2006年度決算といたしましては、

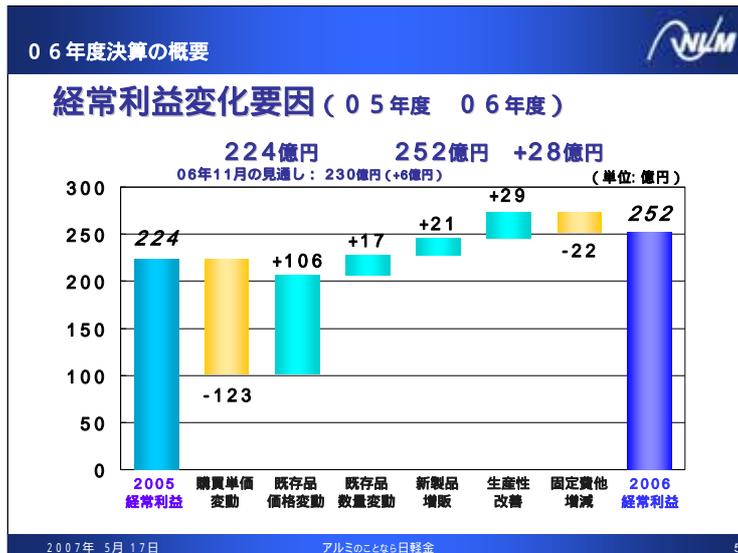
売上高は、アルミ地金価格の上昇にともない、合金や板製品の販売価格が上昇したことなどにより、前期に比べ411億円増加し、6,182億円となりました。

また、営業利益につきましては、東洋アルミ、日軽金アクトなどで価格是正の遅れにより減益となりましたが、地金価格上昇が在庫価格に遅れて反映される板事業や、主要需要分野である自動車業界が好調であった合金事業で増益となり、前期に比べ16億円増加の305億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加16億円に加え、持分法利益の増加、営業外費用の減少により、28億円増加し、252億円となりました。

当期純利益につきましては、前期にありました減損処理などの特別損失がなくなったことにより、前期に比べ31億円改善し128億円となりました。

また、有利子負債につきましては、ゼロクーポンの転換社債200億円を発行したことなどにより、前期末に比べ148億円増加し、2,236億円となりました。



2006年度の経常利益は252億円となり、前期に比べ28億円増加いたしました。これを変化要因別に説明いたします。

「購買品の単価変動」につきましては、アルミ地金、原油などの原燃料や、鋼材、化学品などの資材価格高騰の影響を受け、前期に比べ123億円のマイナスとなりました。

「既存品の価格変動」につきましては、建材分野での値崩れ、トラック架装分野での車体メーカーからの値下げ圧力などのマイナス要因がありましたが、原燃料、資材価格の高騰に対処するため、アルミナ・化成品、箔、パウダー・ペースト製品をはじめ、各分野で価格是正に取り組んできた効果により、ネットでは106億円のプラスとなりました。

また、「既存品販売数量」につきましては、電解コンデンサーの需要が堅調に推移したことを受け、東洋アルミ、電極箔事業で増加するなど、前期に比べ17億円の増加となりました。

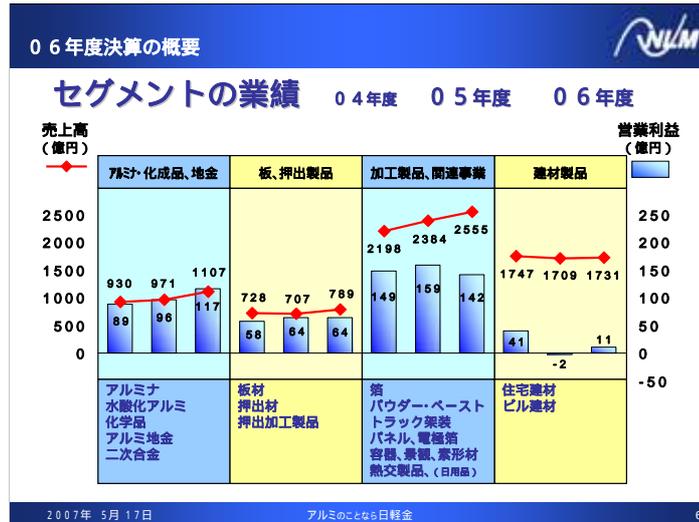
「新製品増販」につきましては、東洋アルミを中心に前期に比べ21億円のプラスとなりました。

「生産性改善等」につきましては、前期に発生した建材部門での一時的な生産性の悪化や費用の増加がなくなったことや、日本フルーフにおける生産ラインの合理化、省力化が進展したことなどにより、29億円のプラスとなりました。

「固定費他増減」では、地金差益の拡大がありましたものの、固定資産除却損の増加、労務費・工場経費の増加、研究開発費の増加等により、22億円のマイナスとなりました。

以上が、2005年度経常利益から2006年度経常利益への変化要因分析です。

なお、昨年11月に公表いたしました経常利益見通し230億円に対しましては、22億円の改善となりますが、これは、地金価格が見込みよりも高く推移したこと、コンデンサーの需要回復に伴う板、箔、電極箔事業の出荷が好調であったことが要因です。



続きまして、2006年度の各セグメントの状況について説明いたします。

アルミナ化成品、地金セグメントでは、アルミナ・化成品部門、地金部門ともに全般的な需要が好調で、原料となるボーキサイトやアルミ地金、スクラップ価格の上昇も、大半の製品で価格転嫁を行うことができました。これに加え、スクラップ調達や製造工程でのコストダウンの実施により、このセグメントでは、3期連続となる増収増益となりました。特に地金部門では原料市況の上昇に伴い販売単価が上昇したことから、売上高が大幅に増加いたしました。アルミナ・化成品、地金セグメントでは、売上高は前期に比べ136億円、14%増の1,107億円、営業利益は22億円21%増の117億円となり、増収増益となりました。

板、押出製品セグメントでは、板部門におきまして、コンデンサー向け箔地と半導体・液晶製造装置向け厚板の需要が回復した一方、印刷版や輸出が減少したことにより販売数量が前期並みにとどまったものの、地金価格上昇に伴う価格是正に取り組んだことなどにより増収となりました。収益面におきまして、燃料や原材料価格の上昇がマイナス要因となりましたが、販売単価の上昇に対し在庫単価の上昇が遅れるために生じる在庫差益が拡大し、増益となりました。押出部門では、トラック、鉄道車両関連をはじめ需要が概ね堅調に推移する中、販売単価の上昇により売上高は増加しましたが、燃料や副資材価格が高騰し、減益となりました。この結果、板、押出セグメントの売上高は前期に比べ82億円、12%増の789億円となりましたが、営業利益は前期から横ばいの64億円となりました。

加工製品、関連事業セグメントでは、東洋アルミにおきまして、コンデンサー箔の需要が回復したものの、地金価格上昇の転嫁が遅れたことにより増収減益となり、日本フルーフにおきまして、売上高は前期を若干上回りましたが、購入品値上がりなどにより減益となりました。日軽パネルシステムをはじめ、他の加工製品ユニットが増収増益となりましたが、このセグメント全体では、売上高は前期に比べ171億円、7%増の2,555億円、営業利益は17億円、11%減の142億円と、増収減益となりました。

建材製品セグメントでは、中心となる新日軽におきまして、販売価格の是正、採算重視の営業の徹底を図り、各種のコスト削減に取り組んだ結果、営業利益の黒字化を果たしたことをはじめ、このセグメント全体では売上高は前期に比べ22億円、1%増の1,731億円、営業利益は13億円増の11億円と、増収増益となりました。

# 07年度業績見通し

続きまして、2007年度の業績見通しについて、説明いたします。

## 連結業績見通し

(億円)	07年度	06年度	比較
売上高	6,800	6,182	+618
営業利益	290	305	-15
経常利益	220	252	-32
当期利益	125	128	-3
有利子負債	2,300	2,236	+64
ROCE	8.0%	9.3%	1.3p

有利子負債には割引手形を含む

本プレゼンテーション中の予想数値は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2007年 5月 17日

アルミのことなら日軽金

8

2007年度の事業環境としましては、トラック需要の減少や、電機・電子関連で一時的な在庫調整の動きが予想されますが、民間企業の設備投資の増加や個人消費の改善が見込まれ、需要面では全般的には堅調な推移を予想しております。一方で、地金や燃料をはじめ資材価格の上昇や高止まりが予想され、ユーザーからの値下げやコストダウン要請がますます強くなるなど、採算面では厳しさを増していくものと見ております。

日軽金グループの2007年度の業績といたしましては、売上高は618億円増の6,800億円、営業利益は15億円減の290億円、経常利益は32億円減の220億円、当期利益は3億円減の125億円となる見通しです。また、2007年度末の有利子負債は前期末比64億円増の2,300億円、ROCEは1.3ポイント悪化の8.0%を見込んでおります。

売上高と営業利益につきましては、次のセグメント別業績の見通しで詳しく説明いたしますが、売上高の増加のうち約600億円は、合金事業におけます、三菱商事との事業統合により4月にスタートいたしました日軽エムシーアルミに関するもので、旧エム・シー・アルミの売上高が当社グループに連結されることによるものです。

また、営業利益の減少15億円につきましては、新日軽や東洋アルミにおいて改善を見込んでおりますが、板事業などにおきまして前期に見られました在庫差益がなくなること、事業環境が厳しくなる日本フルーフや日軽パネルシステムなどでの採算の悪化を見込んだほか、税制改正に伴う減価償却制度の変更による影響24億円を織り込んだ結果であります。

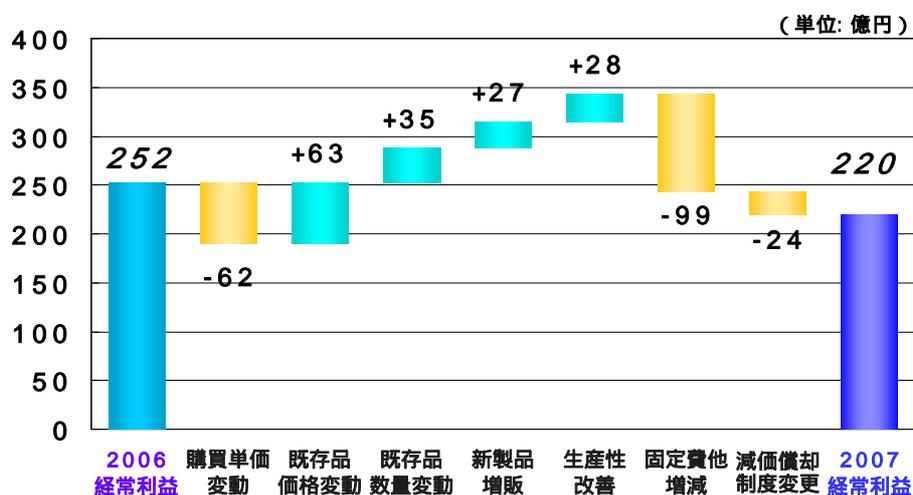
経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、運転資金の増加および金利上昇に伴う支払利息の増加10億円のほか、雑益の減少などにより、前期に比べ32億円減少する見込みです。

当期純利益につきましては、経常利益の減少32億円に対し、日軽エムシーアルミへの合金事業承継に伴う特別利益11億円のほか、特別損失、税金費用の減少などが改善要因となり、前期に比べ3億円の減少となる見込みです。

また、有利子負債につきましては、前期末比64億円増となりますが、合金事業統合によりエム・シー・アルミから受け入れた77億円を除くと若干の減少となる見込です。

## 経常利益変化要因 (06年度 07年度)

252億円      220億円 (-32億円)



2007年度の経常利益は、前期にくらべ32億円減少し、220億円となる見込みですが、これにつきまして、変化要因別に説明いたします。

「購買単価の変動」につきましては、アルミ地金、原油などの原燃料や、鋼材、化学品などの資材価格の高騰の影響により、62億円のマイナスとなる見込みです。

また、「既存品の価格変動」につきましては、トラック架装製品の価格下落が見込まれる一方、地金価格上昇や燃料、副資材価格の高騰に伴う製品販売価格の是正効果により、ネットでは63億円のプラス効果を見込んでおります。

「既存品数量変動」につきましては、トラック需要減少による影響が見込まれるものの、合金事業統合による効果などにより、ネットでは35億円のプラスとなる見込みです。

「新製品増販」につきましては、東洋アルミ、日軽金アクトを中心に、合計で27億円のプラスとなる見込みです。

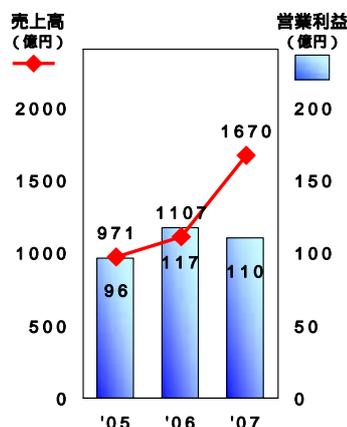
「生産性改善等」につきましては、新日軽および日本フルーフにおける生産性改善効果をはじめ、合計で28億円のプラスを見込んでおります。

また、「固定費他増減」につきましては、合金事業統合に伴う固定費の増加39億円、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加19億円のほか、前期に板事業などで発生した地金在庫差益がなくなる影響30億円、金利負担の増加10億円などがあり、ネットでは99億円のマイナスとなる見込みです。また、これ以外に、減価償却制度の変更に伴う償却費の増加を24億円見込んでおります。

続きまして、各セグメントとその主要ビジネスユニットの業績見通しについて説明いたします。

## アルミナ・化成品、地金セグメント

セグメント業績の推移



### アルミナ・化成品事業

#### 堅調な需要環境が続く

- アルミナ関連製品：
  - 電子材料向けローソーダアルミナも回復へ
  - 高付加価値製品の拡販
- 化学品： ソーダ・塩素関連製品が好調
- ボーキサイト、原油価格上昇  
コストダウンと価格転嫁によりカバー

### 日軽エムシーアルミ

#### 07年4月新会社発足

 Part

- 高付加価値合金の開発に注力
- 三菱商事の海外展開力を活かした拡販
- 新会社の合金生産能力： 30.6万トン  
(国内：18.6万トン、海外：12万トン)
- 地金・スクラップの価格上昇は販売価格に転嫁

アルミナ化成品、地金セグメントにおきましては、合金事業における新会社、日軽エムシーアルミの発足があり、今回から、従来のメタル合金事業部に代えて、動向の説明をさせていただきます。

まず、アルミナ・化成品部門では、足元で一部ユーザーに在庫調整の動きが見られるものの、全体では引き続き需要は堅調に推移するものと見込まれます。ボーキサイト等の原材料価格上昇の影響も、コストダウンや販売価格是正、高付加価値化により対処してまいりますが、減価償却制度変更の影響があり、前期に比べ売上高は横ばい、営業利益は減少を見込んでおります。

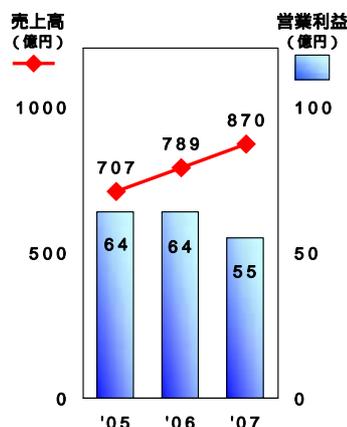
また、地金部門におきましては、合金事業が新会社の発足により増収増益となりますが、日軽エムシーアルミによる今後の事業展開につきましては、次のパートで説明させていただきます。

この部門におけますその他の地金事業などで在庫差益の減少や制度変更に伴う減価償却費の増加などがあり、地金部門全体では、売上高は大幅に増加するものの採算面では若干の減益が見込まれます。

これらの結果、このセグメント全体では、売上高は前期に比べ563億円、51%増の1,670億円、営業利益は7億円、6%減の110億円と、増収減益を見込んでおります。

## 板、押出製品セグメント

セグメント業績の推移



### 板事業

#### 07年度も電機・電子向けが堅調

- 全体的な需要は引き続き堅調
  - 半導体・液晶製造装置向け厚板が足踏み
  - 輸送関連向け、電機向けも増加傾向続く
- ロールマージン(加工賃)の値上げ実施

### 日軽金アクト

#### トラック向けが減少。電機・電子、自動車が増加

- 自動車向け
  - 自動車：スライドレール、鍛造素材
  - 華日軽金(深圳)も順調に生産を拡大
- トラック需要減少の中、拡販に注力
- 電機・電子向けでは感光ドラムが堅調に推移
  - カラープリンター向け高精度ドラム量産
- ロールマージン(加工賃)の値上げ実施

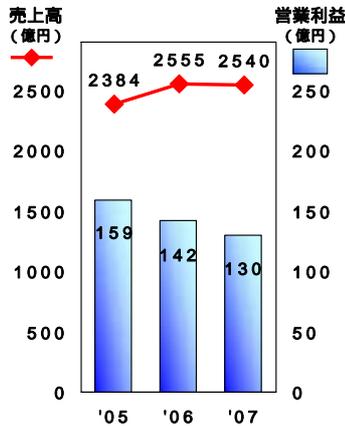
板、押出製品セグメントにおきましては、板部門では、コンデンサー用箔地や電機向けの堅調が見込まれることから、前期に比べ売上高は増加すると見込まれます。また、地金以外の資材、燃料価格の高騰に対しまして、加工費の値上げを打ち出し、ユーザーと交渉を行ってまいりましたが、概ねの理解を得られ、採算の改善に寄与するものの、前期にありました地金在庫差益がなくなることの影響が大きく、減益を予想しております。

また、押出部門では、トラック向けが減少するものの、電機・電子向けの出荷が増加し、採算面でも、国内外における自動車部品の販売が増加することや、板製品同様、加工費の値上げの効果が現れることから増収増益を見込んでおります。

このセグメント全体では、売上高は、81億円、10%増の870億円、営業利益は、板部門の減益の影響が大きく、前期に比べ9億円、14%減の55億円と、増収減益となる見込みです。

## 加工製品、関連事業セグメント

セグメント業績の推移



### 東洋アルミ

#### 価格是正実施により07年度は収益回復

##### ●箔部門

- コンデンサ箔を中心に堅調な需要が続く
- 東海アルミ箔の子会社化 **Part**

##### ●パウダー・ペースト部門

- 自動車向け、プラスチック塗料向けが低迷
- 中国生産拠点08年度立ち上げ

### 日本フルーフ

#### トラック需要減少への対応が急務

##### ●07年度国内トラック・トレーラ需要見通し

普通トラック	78千台	前年同期比	26%
小型トラック	89千台	"	26%
トレーラ	7千台	"	8%

- アルミ部材、鋼材、各種部品価格上昇も収益圧迫
- シャシメーカーの集中購買への確な対応

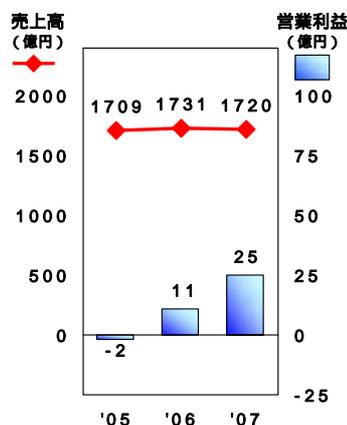
加工製品、関連事業セグメントにおきましては、東洋アルミが、箔部門、パウダー・ペースト部門の両方で増収基調が続き、採算面におきましても、昨年来実施してまいりました製品の値上げが期を通じて効果を出すことや、ICカード、ICタグ用のアンテナ回路やアルソーラーなどの新製品の拡販効果により増収となる見込みです。また、一昨日発表いたしました、東海アルミ箔の子会社化では、事業一体運営の推進による効果が見込まれますが、これにつきましては、後ほど改めて説明させていただきます。

このセグメントで2番目に大きいビジネスユニットで、トラック架装事業を営む日本フルーフにつきましては、トラック需要が減少する中、原材料価格の高止まりが予想されることから、減収減益となる見込みです。フルーフとしましては、シャシメーカーによる集中購買の動きへの対応を的確に行い、収益力の回復を図って参ります。

このほか、日軽パネルシステムが、特に冷凍・冷蔵庫用パネルの分野で競争が激化することにより減収減益となる見込みで、このセグメント全体では、売上高は15億円、1%減の2,540億円、営業利益は12億円、8%減の130億円と、減収減益となる見込みです。

## 建材製品セグメント

セグメント業績の推移



### 新日軽

#### 住宅用建材は一戸建て住宅が底打ち

##### ●新設住宅着工戸数（06年度）

合計	1,285千戸	(前年同期比+2.9%)
持家	356千戸	(同 +0.9%)
貸家	538千戸	(同 +3.9%)
分譲(一戸建)	138千戸	(同 +0.4%)
分譲(マンション)	242千戸	(同 +4.8%)

#### ビル用建材は需要低迷が続く、競争激化

##### 経常利益変化要因

	06年度実績	07年度計画	(億円)
◆地金、資材価格上昇	16	5	36 (うち地金 26)
◆価格改定効果			+27
◆コストダウン			+43
◆減価償却制度変更			10
◆その他			13
合計			+11

建材製品セグメントにおきましては、新日軽による建材事業が、住宅建材分野において、需要の中心となる一戸建て住宅の着工に大幅な落ち込み懸念がなくなる一方で、ビル建材分野では、依然として厳しい環境が続くと予想しております。

新日軽では、一昨年来、地金市況の上昇を受け、販売価格の是正に努めて参りましたが、その効果は、06年度で30億円ありました。07年度につきましては、地金、資材価格の上昇36億円、や制度変更に伴う減価償却費の増加10億円が見込まれる一方、価格是正効果が27億円、コストダウン効果が43億円などが見込まれることから、売上高は若干減少するものの、経常利益ベースでは11億円の改善を見込んでおります。

建材製品セグメント全体では、売上高が11億円減少し、1,720億円となるものの、営業利益は14億円増加し、25億円を見込んでおります。

## 07年度の主要施策

- 1．グループ箔事業の強化
- 2．合金事業の強化
- 3．買収防衛策の導入

続きまして、07年度の主要施策といたしまして、グループ箔事業の強化、合金事業の強化、買収防衛策の導入について説明いたします。

まず、東洋アルミと東海アルミ箔による箔事業の強化についてです。

## グループ箔事業の強化(1)

東洋アルミ、東海アルミ箔によるグループ箔事業を「東洋」を中核に統一運営し、シェアアップと収益力強化を図る。

05年5月 日軽金が東海株式の53%超を取得  
東洋、東海が「業務提携包括契約」締結



07年10月 日軽金が株式交換により東海を完全子会社化

その後、日軽金保有東海株式を「東洋」に譲渡

日軽金グループの中には、箔事業を営む会社として東洋アルミと東海アルミ箔の2社が存在していることはご承知のとおりです。すでに、東海が当社の連結会社になった2005年5月時点で、この2社は業務提携包括契約を結び、各方面における協力関係を強化してまいりましたが、当社グループの箔事業の一層の強化の観点から、2社による現在の並列的な事業運営から、東洋を中核とした統一的事業運営体制に移行することを決定し、一昨日発表いたしました。

具体的には、ジャスダックに上場している東海を、株式交換により本年10月1日付けで当社の100%子会社とし、次に、当社が保有することになる東海の株式を東洋に譲渡する手順で行います。

## グループ箔事業の強化(2)

競争の激化と顧客ニーズの多様化に対応するため

- ・意思決定の迅速化と経営資源の一層の効率的活用
- ・密接な連携によるノウハウ、人材の相互活用

東洋を中核とした戦略の統一的な組立て

- ・生産戦略、販売戦略、購買戦略、人的配分の意思決定の統一
- ・最適な設備投資/生産配分、人的交流の促進
- ・コスト競争力、開発力の強化
- ・生産量拡大による固定費負担低減
- ・製造技術改善、研究開発の推進

今回このような決定を行った背景といたしましては、輸入箔製品が増加する中、我が国の箔業界における更なる競争の激化と顧客ニーズの多様化に対応し、成熟市場の中で勝ち残るためには、より一層の、意思決定の迅速化と経営資源のより効率的な活用が必要であり、東洋と東海の密接な連携によるノウハウや人材の相互活用が不可欠であるとの判断がございませう。

今後は、東洋アルミを中核とした戦略の統一的な組立て、その実践に取り組んでまいります。具体的には、生産、販売、購買、人事などの面での意思決定の統一を図り、最適な設備投資、生産配分あるいは人的交流や情報交換の促進を図ります。これにより、コスト競争力、開発力を強化してまいります。

## 合金事業の強化(1)

**日軽エムシーアルミ(株)・・・07年4月発足**  
**日軽金の合金開発力、三菱商事グループの  
 海外ネットワークを活かし、合金事業の強化・  
 拡大を図る**

会社概要	資本金	10億円	
	人員	500名(国内250名、海外250名)	
生産能力	国内(5工場)	186,000トン/年	国内2位(12%)
	海外(4工場)	120,000トン/年	
	計	306,000トン/年	
07年度業績見通し			
	売上高	984億円	
	経常利益	19億円	

続きまして、本年4月に発足いたしました日軽エムシーアルミについて説明いたします。

日軽エムシーアルミは、当社のメタル合金事業部が行っていた鋳物・ダイカスト用合金事業を会社分割し、三菱商事グループの中で二次合金事業を行っていたエム・シー・アルミに継承させることにより発足した新会社で、当社の合金開発力と三菱商事グループのネットワークを活かし、国内外において高付加価値合金の拡販を中心に、この事業の強化、拡大を図る計画です。

資本金は10億円、当社出資比率は55%で、今期より当社の連結会社となります。

従業員数は500名で、生産拠点は、国内に5工場、海外に4工場あり、生産能力は、国内18万6千トン、海外が12万トン、合計30万6千トンであります。現在は、本年3月に立ち上げたタイのコラート工場を除いて、各工場ともフル操業の状況で、今年度の業績見通しといたしましては、売上高984億円、経常利益19億円を見込んでおります。

## 合金事業の強化(2)

国内における事業展開  
最適供給体制の確立  
スクラップ調達ソースの拡充

- ・ロケーションスワップ  
関東地区での供給拠点を  
栃木工場に集約
- ・スクラップ調達ソース  
の開拓  
コストダウン効果  
3億円/年



現在、日軽エムシーアルミが有している国内生産拠点は、ご覧の通り、栃木、長野県戸倉、静岡県浅羽、愛知県幸田および三重の5工場で、生産能力は合計で18万6千トンになります。

日軽エムシーアルミの国内事業展開において、最初の課題が、この5つの生産拠点の立地を活かし、ユーザーへの最適供給体制を確立することです。たとえば、従来の当社の拠点は、三重と幸田で、ここから関東圏の自動車メーカーに合金を納めていましたが、この合金を栃木工場で製造し、納入することにより、リードタイムの短縮、輸送費の低減など、コストダウンを図ることができます。このようなロケーションスワップを、5つの拠点を活用し、実施してまいります。特に栃木工場につきましては、生産能力の増加が要求されますので、そのための設備投資を行う計画です。

次の課題が、原料となりますスクラップの調達コストの削減です。

当社では、従来から、グループの板や押出製品のお客様で発生するスクラップを、合金用に引き取ることで、調達コストの削減を行ってまいりました。このようなことは、ほかの合金メーカーでは成しえなかったことで、このスキームを拡大することにより、一層のコストダウンを図ってまいります。

これらのコストダウンの効果といたしまして、年間3億円を見込んでおります。

## 合金事業の強化(3)

### 海外展開

#### 開発合金供給体制の確立、収益力強化

差別化合金(開発合金)の拡販

海外4拠点で生産開始

生産拠点の整備・拡充

昆山(中国)： 第二ライン(建設中)07年9月完成

コラート(タイ)： 07年3月操業開始 早期安定

新拠点の検討

候補地： インド、中国(広東省)、北南米、東欧

日軽エムシーアルミの今後の海外展開といたしましては、現地生産の動きを強める自動車メーカーや部品メーカーへの開発合金の供給体制を早期に確立し、収益力強化を図ることが、最大の課題であると考えております。

自動車メーカーからの、現地での開発合金供給の要請は従来からありましたが、開発合金を生産するだけでは、まとまった量の受注が見込めず、スタディーを行っても、現地工場を採算に乗せることは困難というのが結論でしたが、今回の事業統合により、中国、北米およびタイの2工場で、当社の開発合金の生産が可能になりました。

9月完成を予定している中国、昆山の第二ラインや、本年3月に立ち上がりましたタイのコラート工場の早期の操業安定化が当面の課題となりますが、同時に、他の拠点での開発合金生産のための技術指導や操業改善に取り組んでまいります。

また、ユーザーである自動車メーカーからは、インドや中国広州などでの開発合金供給につきましてもお話をいただいております。これらにつきましましては、現時点では、具体的計画として中期計画には織り込んでおりませんが、早急に検討を終え、次のステップに入りたいと考えております。

## 大規模買付行為への対応について

**「企業価値・株主共同の利益を守る」という観点から  
大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を  
6月28日定時株主総会に提案いたします**

(対応策の骨子)

株主の皆様が、適切な判断を行うことができるよう、  
当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為について、  
当社取締役会が必要な情報の提供や適切な評価期間の  
確保等のルールの遵守を要請いたします

最後に、4月27日に発表しました、当社株式の大規模買付行為に関する対応策、いわゆる買収防衛策について、触れさせていただきます。

対応策導入の目的は、言うまでもなく「企業価値ひいては株主共同の利益を守る」ことにあります。

対応策は、6月28日開催予定の定時株主総会に提案し、株主の皆さまのご承認をもって、対応策は導入となります。

対応策は、いわゆる事前警告型と呼ばれる他社でも例の多い形式のもので、その骨子といたしましては、当社株式の保有割合が、発行済み株式総数の20%以上となるような大規模な買付けを行いたいという投資家の方に対して、買付けの目的など必要な情報を提供していただくとともに、それに対する取締役会における評価期間の確保などのルールの遵守をお願いしたいということです。

対応策は、株主の皆さまの利益に沿うものだと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。



アルミにこだわり  
アルミを超えていく

以上、06年度決算ならびに今後の見通し、主要な施策について説明させていただきました。

私たち日本軽金属グループは、「アルミにこだわり、アルミを超えていく」を、事業拡大の基本コンセプトに、更なる成長を目指すとともに、循環型社会のニーズに応える商品、サービスを提供することで、広く社会に貢献してまいります。

また、IR活動にも積極的に取り組んでまいりますので、投資家の皆様からは忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

本日は、ご静聴有り難うございました。